

●グローバル化時代の医療・検査事情

元・大使館付医務官の独り言
第八話 (最終回) 「放蕩息子、世界を旅して故郷へ帰る」の巻

よし だ さだ のぶ
吉田 定信
Sadanobu YOSHIDA

「ほら、あれを見てごらん」と病院長は言った。前回までで筆者の海外勤務は終わりを告げた。筆者がシリアから撤退してわずか 20 日後、日本大使館は一時閉館となり、残っていた大使館員たちも全員国外へ退避したのである。振り返れば 1993 年に日本を立ち、H1N1 新型インフルエンザが流行した 2009 年に一旦帰国した後、2011 年の東日本大震災が発災する直前に再度海外勤務に就いたが、その翌年には道半ばで撤退を余儀なくされた。最後の海外勤務となった二度目のシリア勤務を、内戦や筆者自身の疾病のために、1 年で引き上げざるを得なかったことは悔やんでも余りある。2012 年に帰国した後は広島県に移り保健所長を務め、そして 2015 年の春、22 年ぶりに故郷の熊本県で働くことになった。

広島県には、米国 CDC をお手本とした感染症・疾

病管理センター (通称ひろしま CDC) がある (写真 1)。筆者はひろしま CDC の職員にはなれなかったが、日々海外から得た疾病情報をひろしま CDC に提供することで、“闇外協力”を自称していた。ひろしま CDC の桑原正雄センター長 (前・県立広島病院長) は、2004 年に南米被爆者巡回健診医師団の団長としてペルーを訪問された。当時ペルーに在勤していた筆者は一行のお手伝いをし、桑原先生とはそれ以来のご縁である。

シリアに在勤していた 2007 年に一時帰国し、桑原先生を訪ねたときのことだ。桑原先生と一緒に観戦した広島市民球場のカープ戦で、桑原先生は「あれを見てごらん」と内野席からレフトスタンドの方を指さした。スタンド奥のフェンスには、地酒の広告と並んで、赤地に白抜きで「ワクチン打って麻しん・風しん完封!」の文字がえる (写真 2)。有志の小児科医が寄付を集めて麻疹風疹排除のための啓発広告を



写真 1 広島県感染症・疾病管理センター (ひろしま CDC) の開所式で (2013 年) 左から桑原正雄センター長、来賓の岡部信彦先生 (川崎市健康安全研究所長)、田中純子広島大学教授、筆者、大毛宏喜広島大学教授



写真 2 麻疹風疹ワクチンを推奨する広告 (旧・広島市民球場、2007 年頃)

出しているという。後年この看板は新球場（マツダスタジアム）に移設されたと聞いている。わが国では、2006年から2008年にかけて麻疹が流行した際の遺伝子型D5（バンコク型）が常在麻疹ウイルス（国内土着株）とされてきた。筆者がこの広告を見た2007年頃は、まさに麻疹流行のさなかにあった訳である。さかのぼって2003年、筆者がマイアミ在勤中にアトランタにある米国CDCを訪問し、関係者と意見交換したときは、まだ日本には“麻疹輸出”のレッテルが貼られていた。この広告のような地道な努力もあり、わが国では2010年の一例を最後に、本稿校了時点までD5株の感染例を認めていない。時期は前後するが2015年3月、WHOはわが国を麻疹ウイルスの土着株による伝播がない「排除状態」にあると認定した¹⁾。これで名実ともに麻疹輸出国から麻疹輸入国に転じたことになるのだが、本稿直近の2016年8月にも国内の空港で輸入株による集団感染例が報告されるなど、一時的であれ折からのMRワクチンの供給不足という不安要素とも相まって、麻疹患者の発生動向は今後も予断を許さない状況が続いている。

広島県の保健所に勤務していたときは、管内で新型インフルエンザ実地訓練のお手伝いをしたり、県内各地で旅行医学の講演²⁾を要請されたりした。熊本県に転任して早々、2015年5月にお隣の韓国でMERSの感染拡大が報じられ、わが国へも波及しかねない脅威が生じた。熊本県では全ての保健所管内でMERS疑似症患者を感染症指定医療機関へ搬送する訓練（写真3）を行ったが、速やかに訓練を実施できたのは、地域関係者の協力を得たおかげだと思っている。

さてこの連載を振り返ってみると、ああこんなこともあった、ああこれも書きたかったと、稿に漏れたエピソードも数多く残っている。また、書き始めてみたものの、これは書けないと途中で筆を止めた機微な出来事も多かった。それはともかく、決してハッピーエンドとはならなかったけれども、長い海外勤務を通じて、日本では経験できないような非日常的な場面を数多く経験できたことが筆者の財産になっている。赴任した国々で、その国の人々と交流することはとても楽しかった。相手国の文化や風習を尊び、相手国民を敬う気持ちがなかったら、海外生活をこれほど有意義に感じることはなかっただ



写真3 MERS疑似症患者の搬送訓練を熊本県内で初実施（手前に筆者）
（熊本県宇城保健所、2015年6月）

ろう。それとともに、転々と任地を変えたその先で、慣れない生活を支えてくれた最愛の妻に心から感謝している。それでは連載の最後に当たり、外務医務官、検疫官、保健所長の三役を経験した筆者からの提言を述べて稿を閉じることとした。

いわゆる新興・再興感染症が上陸したり、またその脅威が報じられたりして市民の関心が高まったのは、先年のSARSやH1N1新型インフルエンザの流行の頃からであっただろうか。一類感染症の脅威についても、2013年から2015年にかけて西アフリカにおいてエボラ出血熱が流行し、陸路や空路を経て感染が拡大するとともに、ヨーロッパや米国でも輸入感染例が報告されたことから、わが国でも市民の危惧するところは一段と深刻さを帯びてきた。また、中南米・カリブ海地域やアジア太平洋地域を中心に感染が拡大しているジカウイルス感染症について、2016年2月にWHOが「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言する（同年11月解除）とともに、わが国でも感染症法上の四類感染症に指定されるなど、海外で流行している重篤な感染症がいつわが国に侵入しても不思議ではない状況になっている。ジカウイルスの他にも蚊が媒介する感染症といえば、2013年にわが国を周遊した外国人旅行者が帰国後にデング熱を発症し、日本での感染が疑われたり、翌2014年にはデング熱の国内感染事例が69年ぶりに確認されたりしたことも記憶に新しい。

今日、日本人の海外旅行の行く先や目的は多様化しており、必ずしも先進諸国へのパッケージツアーだけではなく、アジアやアフリカ、中南米のいわゆ

る熱帯不健康地へのツアー客やバックパッカー、ビジネスマンも増加している。このような途上国では、気候や衛生状態が好ましくなく、医療の面でも困難なところが少なくない。そのため、旅行前に必要な予防接種を受けるとともに、現地の疾病医療情報、特に感染症情報を得てから出発することが渡航先での健康管理上重要である。しかしながら旅行前の準備不足から、わが国と渡航先の疾病や医療のギャップを知らずに出かけたために、あるいは旅先での気の緩みや不測の事態から、健康を損なって帰国する日本人旅行者の例も残念ながら多い。わが国の検疫所は、2009年の新型インフルエンザへの検疫強化体制で注目を浴びたが、日常業務として、海外における疾病発生状況をインターネット上で速報するとともに、出国前の情報提供や黄熱の予防接種も行っている。このように、検疫所は旅行医学において重要な役割を担っている。

検疫所の情報発信と連携をなすべきものは、外務医務官による現地の情報収集活動であろう。彼らの多くは、いわゆる“不健康地”と呼ばれる熱帯の途上国に在勤している。外務省は、在留邦人や日本人旅行者に現地の疾病医療事情や信頼できる医療機関を紹介する目的で、ホームページに『世界の医療事情』というコラムを設け、各国駐在の医務官が集めた情報を載せているが、これは総説といえよう。現地で特筆すべき感染症が発生した場合、医務官の役割はさらに重要となる。すなわち、医務官は現地の報道を介して、あるいは伝聞で疾病情報に遭遇するのだが、これらの情報は往々にして錯綜し玉石混交である。そのため報道を単に邦訳するだけではなく、その信憑性について現地政府や医療の関係者、さらには国際機関の担当者と面会し、情報の裏を取ることが求められる(写真4)。このようにして感染症の流行に関する真相に近づいた上で、その概要が東京へと伝えられるのである。情報の速報性と正確性においては医務官の面目躍如たるところなのだ。

日本国内に目を転じてみると、都市圏には旅行前



写真4 WHO シリア事務所にて
鳥インフルエンザの現況について担当者に
質問する筆者(2006年12月)

の健康相談をはじめ、予防接種の計画・実施から帰国後の健康相談まで、幅広く旅行者のサポート役を担うトラベルクリニックが増えてきている。しかし地方においては、トラベルクリニックに特化した診療所は少ないため、かかりつけ医や自治体の相談機能のひとつとして旅行医学を扱うことは、住民の利便性を図る上でも有益であると考えられる。筆者はこれからも何らかの形で旅行医学や輸入感染症対策に関わっていききたい。本シリーズのキーワードである“グローバル化時代の医療”における一助とならんことを願って。(おわり)

謝 辞

本誌への連載をご推薦いただいた山口恵三名誉教授(東邦大学医学部)に深謝いたします。

文 献

- 1) 国立感染症研究所. IASR. 2015; (36): 51-53
- 2) 吉田定信. 感染症と暮らす～世界の医療事情と旅行医学の役割～. 広島県小児科医会会報. 2013; (56): 6-10

本稿は個人の見解に基づくものです。